

令和元年度行政評価調査

事業名	教育改善プロジェクト委員会推進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	学校教育課		千葉 良彦		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市学校教育推進計画				
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	小中学校教育の充実								
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進								
基本計画事業	確かな学力を育てる教育の充実								
実施計画事業	教育改善プロジェクト委員会推進事業			根拠法令					
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全小中学校の教諭等で組織する教育改善プロジェクト委員会の取組を通して、教育活動等の改善充実を図るため、生きる力を育む学校経営や学級経営、インクルーシブ教育システムの構築を目指す特別支援教育、地域と共にある学校づくりなど、今日的な教育課題に対応する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育経営の充実に関する研究グループ、教育研究(研修)の充実に関する研究グループ、教育指導の充実に関する研究グループの3つの研究グループにより、本市共通のモデル的な学校経営計画及び学年・学級経営計画の検証・改善、社会に開かれた教育課程の実現、コミュニティ・スクール、小中一貫教育の推進、教員の資質・能力の向上を目指す研修(研究)の推進、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組む。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	0	
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	名寄市の児童生徒の確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査の結果を全科目全国平均以上にする		28年度	29年度	30年度	-	年度	
				%	50	62.5	80	100	元
				目標値	%	100	100	100	100
達成度	%	50	62.5	80	100	3			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
				28年度	29年度	30年度			
				当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童生徒の学力の向上は、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	教育改善プロジェクト委員会による全小・中学校が一体となった効果的・効率的・継続的な学校改善を図る取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全小・中学校が一体となった学校改善を図る取組は全ての児童生徒の学力向上に貢献している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成31年4月に実施される全国学力・学習状況調査においては、小学校2科目、中学校3科目全てで全国平均を上回るよう取組の充実が必要である。

1次評価

評価結果	理由	
A	授業改善と望ましい生活のリズムの定着を「車の両輪」と位置付け、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として市内の小・中学校が一体となった学力向上の取組を進めてきた成果が、実績として現れてきているため。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	栄養教諭の配置			新規/継続	継続	作成責任者				
	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	学校給食センター		小笠原 弘			
事業開始年度				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
国・道の事業名										
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	・教諭の配置根拠 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の 標準に関する法律第8条の2による定数					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	小中学校教育の充実									
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進									
基本計画事業	豊かな心と健やかな体を育てる教育の充実			根拠法令						
実施計画事業	栄養教諭の配置									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・栄養教諭の配置により児童生徒が健康で豊かな食生活や食習慣を身につけることができるよう食に関する指導を実施する。 ・栄養教諭は栄養基準をみたした給食献立の作成や給食提供の際の衛生管理を指導・監督する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	栄養教諭による配置校及び各連携派遣校での食に関する指導の他、給食を生きた教材として献立表や給食だよりを活用しながら、食育を推進する。 給食においては地産地消を推進し児童生徒の地域産業への理解や郷土愛を育む。また、専門知識を生かした献立作成や給食だよりの作成。調理全般の衛生管理を統括するほか、食材の発注、検収等の業務を担う。									
予算額・決算額 (単位:千円)			27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	栄養教諭一人当たりの配置校及び、連携派遣校における「食に関する指導」の時間数	栄養教諭一人当たりの配置校及び、連携派遣校における「食に関する指導」の時間数		時間	40	40	40	40	元	
				目標値	時間	40	40	40	40	2
				達成度	%	100	100	100	40	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	栄養教諭の配置人数			人	2	2	2			
	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第8条の2による定数			当初見込み	人	2	2	2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	No.223「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進」は栄養教諭の配置により達成されるものであり、両事業は相互に深く関連することから、統合を検討する。
改善点	指摘事項 有() 無() 関連性の高い事業内容であることから、No.223「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進」と統合し、新しい事業名は、「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進と栄養教諭の配置」とする。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	食育の関心は高く児童生徒数から2名の配置は必要。指導要領に基づいたものであり主体的に実施すべきである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	食育指導のニーズは高く、給食センターでの業務も含めて必要な事業である
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	配置基準による2名の配置は最低限必要である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	a	受益者は児童生徒であり、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	食に関する指導により食への関心が高まっており、目標は達成されている。

1次評価

評価結果	理由	
A	基準どおり2名の栄養教諭が配置されており、食育や給食センターでの業務も順調に経過していることから、A評価とするが、改善点の項目の記載どおりNo.223「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進」と統合し継続する。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名		学校給食における地場産食材の活用			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	学校給食センター		小笠原 弘			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	小中学校教育の充実									
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進			根拠法令						
基本計画事業	豊かな心と健やかな体を育てる教育の充実									
実施計画事業	学校給食における地場産食材の活用									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食において地場産食材の使用を推進することにより児童生徒は地域の農産物や産業について学び、郷土への理解や愛着を深める。 ・生産者の顔が見える地元食材の使用により安全・安心な給食提供を図る。 ・地場産品の使用により地域経済・産業の振興を図る。 									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の食材納入業者や生産農家等と連携し、地場産食材の積極的な使用を推進し、安全・安心な給食提供を図る。 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
	一般財源									
	事業費計		0	0	0	0	0			
決算額										
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位 28年度 29年度 30年度 目標 - 年度	28年度	29年度	30年度				
	給食における地場産食材の使用推進	生鮮食品等における地場産食材の使用率(食材の重量割合)		成果実績	地産地消率	63.4	67.3	65	60	元
				目標値	地産地消率	60	60	60	60	2
				達成度	%	105.7	112.2	108.3	60	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位 28年度 29年度 30年度 令和元年度	28年度	29年度	30年度				
	平成29年度から地場産品のみに使用した「名寄給食の日」を実施開始。時期は名寄産農産物が豊富に供給される9月～11月上旬頃。			実績	日	0	1	2		
		当初見込み	日	0	1	2	2			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地産地消の推進は地域産業への理解や関心を深める機会にもなり、食育の面でも大切である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	第3次の名寄市食育推進計画の基本目標の一つとしても掲げられており、優先度は高い。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地場産品の使用により、地域経済への波及効果や、より安全な給食が図られており成果は高い。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	受益者は児童・生徒であり、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	地産地消において利用率の目標は達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	地場産利用率は毎年、若干の変化はあるが目標値を超えて推移していることから事業の手法等、現状のまま継続が望ましい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	No.221と関連付けて事業を実施してはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)


評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	学校給食センター			小笠原 弘		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画					関係する 計画等	栄養教諭の配置				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	小中学校教育の充実									
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進									
基本計画事業	豊かな心と健やかな体を育てる教育の充実				根拠法令					
実施計画事業	望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康で豊かな食生活や食事マナー等も含めた食習慣を身につける力を育む。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	栄養教諭による食に関する指導のほか、給食を生きた教材として活用しながら食育を推進する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	財源内訳	国支出金	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計	0	0	0	0	0				
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標			
			成果実績				-	年度		
			目標値					元		
			達成度	%				2		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込			
			実績							
			当初見込み							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

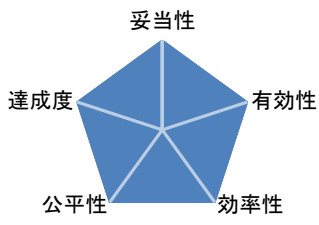
情勢の変化	学校給食を活用した食育の推進は栄養教諭の配置により図られる。No.221「栄養教諭の配置」との関連性が高く、事業内容も重複することから、両事業の統合について検討する。
改善点	指摘事項 有 ()  関連性の高い事業内容であることから、No.221「栄養教諭の配置」と統合し、新しい事業名は、「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進と栄養教諭の配置」とする。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校給食を生きた教材として利用することから、学校給食の実施主体である市により実施すべきである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	多くの食材が出回る、現代社会において、食への関心を高め、栄養バランスに優れた食事により心身ともに健康で、楽しく暮らすためには食育が必要であり、有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	各校の要望や発達段階に応じ、栄養教諭が食に関する指導を実施しており、経費に見合った成果が得られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	義務教育の一貫である。負担は適正であり、偏りもない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	数字に表わしにくいものであるが、小学生の給食センター見学の際も、多くの質問があり、日々の給食を通じて、自分たちが食べている物やその調理工程への関心や興味が高まっており、食育による成果といえる。、達成度はa評価である。

1次評価

評価結果	理由	
A	A評価とするが、改善点の項目でも述べたように、No.221「栄養教諭の配置」と統合し継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	心の教室相談員配置事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			荒井 昭典		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市教育委員会教育推進計画(単年度)				
重点プロジェクト										
主要施策	小中学校教育の充実									
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進				根拠法令					
基本計画事業	特別支援教育の充実									
実施計画事業	心の教室相談員配置事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中学校に心の教室相談員を配置し、生徒が悩み等を話せる環境を整え、不登校やいじめ等の問題早期発見・早期解消を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市内中学校3校(名中・東中・風中)に相談員を配置する。1校1,000円×4時間×175日(35週)=700,000円 (700千円×3校=2,100千円)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	3,150			
	事業費計		2,100	2,100	2,100	2,100	3,150			
	決算額		1,400	1,324	1,360					
執行率 (%)		67%	63%	65%	0%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
								-	年度	
				成果実績						元
				目標値						2
		達成度	%						3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	心の相談員を名中・東中・風中に各1名を配置し、1校当たり175日(一日当たり4時間)勤務で対応する。				実績	人	2	2	2	
					当初見込み	人	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	心の相談員の配置については市が主体的に取り組むべき事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	担当教諭や家族に相談できない生徒もいることから、気軽に相談できる体制を整えることにより、問題が深刻化する前に教諭等と連携し解決に導ける。また、友人関係の問題についても教室に入れなくなるなど一定の距離感が必要な場合は、相談室で対応する等有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	一日当たり1,000円×4時間の勤務で、年間175日対応しており、十分な成果があったと判断しているが、学年の状況によっては相談件数が増減することもあり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	名寄中学、名寄東中学、風連中学に配置されており、全校生徒対象となっており偏りはない。智恵文中学校は生徒数が20名以下の小規模校であり、教職員の目が行き届くことから配置していない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	名寄中学校、名寄東中学校、風連中学校の3校に各1名配置し取り組む計画であったが、相談員の要件として一定の知識や経験が必要なことから適任者が見つからず、1名の相談員が名寄中学校と名寄東中学校を兼務し実施している。

1次評価

評価結果	理由	
B	近年小学生の不登校事案もあり、その兄妹が中学校で不登校状態や家庭内で課題がある等、相談員が小学校の教諭と情報交換や面談をするなど、問題解決に向けた体制整備が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>令和元年度から、相談員の勤務時間を延長し小学校へ出向き小中相互の情報交換を実施し連携した対応をしていく。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。アウトカムの提示。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	小中学校情報機器整備事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	教育部学校教育課		荒井 昭典	
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	
総合計画								
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市学校教育推進計画			
重点プロジェクト								
主要施策	小中学校教育の充実							
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進			根拠法令				
基本計画事業	社会の変化に対応する力を育てる教育の充実							
実施計画事業	小中学校情報機器整備事業							
総合戦略								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省が定めた第3期教育振興基本計画では、ICTを活用した、児童生徒の情報収集、判断、表現・処理・創造し、情報の発信伝達能力の育成や、教職員の業務改善に向けた教科等の指導時の活用、教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上が重視されている。このことから市では、ICT環境の整備を図り、学校におけるICTの積極的・効果的な活用を推進し、児童生徒の「確かな学力」を育成や業務軽減を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成30年度に、学校教育情報化推進モデル事業を取り組み、効果的な指導や特別支援教育における活用促進などの実践と検証を行い、令和元年度中に児童生徒の「確かな学力」を育成するための環境整備の在り方について検討し、今後効率的に情報化を推進していく。 主な整備内容：各校の無線・有線LANの整備、教科等の支援ソフトの導入、タブレットPCや大型モニターの整備、新学習指導要領に対応した校務支援システムを導入することにより校務負担の軽減が図られる。							
予算額・ 決算額 (単位：千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	財源内訳	国支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	20,450	20,430	10,426		1	
		一般財源				13,149	33,297	
	事業費計	20,450	20,430	10,426	13,149	33,298		
決算額	20,450	20,430	20,410	7,001				
執行率 (%)	100%	100%	196%	53%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
				—	年度			
	成果実績				元			
	目標値				2			
	達成度	%				3		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	・校務支援システムの導入 ・国の整備目標(3学級に1学級分の可動式PCの配置) ・電子黒板の整備(普通学級に1台) ・無線LAN環境の整備 ※実績は校務支援システム導入校			実績	校	-	-	1
			当初見込み	校	-	-	1	11

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	文部科学省はICTを活用し、効果的な学力の育成と業務負担の軽減、校務支援システムの導入による校務負担軽減を目指している。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	文部科学省が定めた第3期教育振興基本計画では、ICTを活用した、児童生徒の情報収集、判断、表現・処理・想像し、情報の発信伝達能力の育成をするため市が主体的に整備する必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	児童生徒が高度情報機器を通じて情報活用能力の育成を図るうえで必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要となる情報機器を整備する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	全ての児童生徒が高度情報機器を活用するため偏りない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ICT環境の整備に向け、平成30年度と令和元年度にモデル事業を実施、校務支援システム導入は東小学校、普通学級のモデル校は風連中学校、特別支援学級のモデル校は名寄南小学校で実施し、令和2年度以降のICT整備に向けた検証を実施。

1次評価

評価結果	理由	
A	情報機器は年々高性能化進んでおり、更に、耐用年数やPCを活用するための基本OSもサポート期限が定められている等、定期的な情報機器の更新が必要となる事から継続して取り組む必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。事業実施におけるアンケート等を行ってみたいはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査																																							
事業名	教職員への研修の充実				新規/継続	継続	作成責任者																																
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			千葉 良彦																															
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計																																
総合計画																																							
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市学校教育推進計画																																	
重点プロジェクト																																							
主要施策	小中学校教育の充実																																						
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進				根拠法令																																		
基本計画事業	確かな学力を育てる教育の充実																																						
実施計画事業	教職員への研修の充実																																						
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち																																						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育改善プロジェクト委員会による取組や各種研修会への参加などを通して、教職員の専門性や指導力を高める研修を推進する。																																						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校教育は、保護者や地域住民との信頼関係が基盤となることから、教職員の資質の向上については、名寄市教育改善プロジェクト委員会による全小中学校共同で行う研修会や中堅教職員のマネジメント力を高める研修会などを通して、教職員のキャリアステージに応じて求められる資質能力を高めるとともに、外国語教育の教科化、プログラミング教育の必修化、ICTの活用などの新たな課題に対応できる力量を高める研修の充実に努める。																																						
予算額・決算額 (単位:千円)	財源内訳	国支出金	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度																																
		道支出金																																					
		地方債																																					
		その他																																					
		一般財源																																					
	事業費計	0	0	0	0	0																																	
	決算額	0	0	0	0	0																																	
執行率 (%)		-	-	-	-	-																																	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td colspan="2">目標</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> </table>		単位	28年度	29年度	30年度	目標		成果実績				-	年度	目標値					元	達成度	%				2						3					
		単位		28年度	29年度	30年度	目標																																
	成果実績					-	年度																																
	目標値						元																																
達成度	%				2																																		
					3																																		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック																																
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>令和元年度見込</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>回</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>回</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </table>		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	実績	回	8	6	6		当初見込み	回	8	6	6	6																		
		単位		28年度	29年度	30年度	令和元年度見込																																
実績	回	8	6	6																																			
当初見込み	回	8	6	6	6																																		
教育改善プロジェクト委員会の全体会議を年3回、加えてグループ会議、研究授業、教育研究集会等を随時実施する																																							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校教育は保護者や地域住民との信頼関係が基盤となることから、教職員の資質の向上については、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	教育改善プロジェクト委員会の取組や各種研修会への参加などを通じた教職員の専門性や指導力を高める研修の取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	教職員の資質の向上を図る取組は、保護者や地域住民との信頼関係の構築に貢献している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	教育改善プロジェクト委員会の全体会議を年3回、加えてグループ会議、研究授業、教育研究集会等を当初見込み通り実施できている。

1次評価

評価結果	理由	
A	教職員の資質能力を高めるとともに、外国語教育の教科化、プログラミング教育の必修化、ICTの活用などの新たな課題に対応できる力量を高める研修機会の充実が図られているため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	地域110番の家の配置・不審者対策				新規/継続	継続		作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			荒井 昭典		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市学校教育推進計画				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	小中学校教育の充実									
基本事業	安全安心な教育環境の整備									
基本計画事業	危機管理体制の確立									
実施計画事業	地域110番の家の配置・不審者対策				根拠法令					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童生徒の安全確保のため、生命の尊さを自覚し、校内外の事故や交通事故から自らを守る能力や態度を身につけさせる安全指導の充実を図るとともに、地域各団体及び関係機関の連携のもと、各種対策を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校校区を中心に設置されている安全安心会議と連携した子どもの見守り体制の充実を図る。 ・「いかのおすし」対策の徹底等、各学校における危機管理意識の高揚を図る。 ・関係機関と連携し安全な通学路の確保や青色回転灯車の巡回等各種対策を進める。 ・通学路の安全確保に向け、警察署、道路管理者、校長会、PTA、等を構成員とした「名寄市通学路安全推進会議」を設置し、継続的に通学路の合同点検や、効果的な対策の検討を実施し安全性の向上を図ります。 									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
								-	年度	
				成果実績						元
				目標値						2
		達成度	%						3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	平成30年度に設置した「名寄市通学路安全推進会議」において、各学校から危険箇所等重点課題箇所を集約し、合同点検や効果的な対策等継続的に取り組む。 ※数値は点検箇所数				実績	個所	0	0	12	
					当初見込み	個所	0	0	0	15

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	通学路の交通安全の確保に加え、登下校時の児童が犠牲となった痛ましい事件があったことから、防犯の観点も含めた通学路の緊急合同点検を実施するよう通知があった。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 防犯と交通安全の両方の観点から、通学路の安全確保のため警察や道路管理者等の関係機関を構成員とした「名寄市通学路安全推進会議」を設置し、合同点検や効果的な対策の実施に向け協議検討を行う。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域では防犯対策として、各小学校ごとに地域と連携した安全安心会議が設置されており見守り活動等取り組まれている。また、警察署の巡回や、児童センターでの不審者対策時の青色回転灯車の巡回を実施するとともに、環境生活課を中心に市の公用車による青色回転灯車の出動要請等取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	特に防犯には地域の目が有効であり、不審者対策には学校と地域だけではなく関係機関が迅速に連携し巡回等に取り組む必要がある。交通安全対策では、交通安全意識の高揚と危険個所の改善等を関係機関と連携し取り組む必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	学校教育としての経費は見込んでいないが、危険個所の改善には、道路管理者や警察署等が共通認識を持つとともに、所管する担当部署で対策を講ずる必要がある。また、学校や地域との連携による見守り等の活動は、不審者に対する予防効果がある。今後とも関係機関や地域と連携し各種対策に取り組む。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	受益者負担はない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	これまでの学校・地域との連携の他、平成30年度には、警察署や道路管理者、校長会やPTA、市の防災担当、防犯・交通安全担当などの関係機関で構成した「名寄市通学路安全推進会議」を設置し「名寄市通学路安全プログラム」を策定、危険個所の合同点検の実施や対策の協議を継続的に取り組むこととなった。

1次評価

評価結果	理由	
A	今後も、学校における安全教育を推進するとともに、安全安心会議による見守りや、通学路安全推進会議を継続的に開催し関係機関と連携し防犯、交通安全を推進する必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	アウトカムの提示及び地域110番の家配置について記載。また、他の事業との統合は可能か？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	市内小中学校改築事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課		荒井 昭典		
国・道の事業名	公立学校施設整備補助金		補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画								
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市教育委員会教育推進計画 名寄市立小中学校施設整備計画			
重点プロジェクト								
主要施策	小中学校教育の充実							
基本事業	安全安心な教育環境の整備			根拠法令				
基本計画事業	学校施設・設備の整備							
実施計画事業	市内小中学校改築事業							
総合戦略								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童生徒が快適で安全な学校生活を送るため、老朽化した校舎・屋内体育館等の改築を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①風連中央小学校校舎・屋内運動場の改築(平成27年度～平成30年度) ②旧中央小校舎・屋体解体、屋外運動場の整備(平成31年度)							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	財源内訳	国支出金	739,814		150,150	393,412	70,768	
		道支出金						
		地方債	1,520,000	247,800	344,850	1,116,800	270,652	
		その他						
		一般財源	103,289	92		19,058		
	事業費計		2,363,103	247,892	495,000	1,529,270	341,420	
	決算額		2,335,918	484,129	584,872	1,503,038		
執行率 (%)		99%	195%	118%	98%	0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							—	
			成果実績				年度	
			目標値				元	
		達成度	%				2	
							3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	名寄市立小中学校施設整備計画に基づき耐震化率100%を目指す。平成30年度に風連中央小学校の校舎・屋内運動場の改築完了		実績	%	70.9	70.9	77.4	
	令和元年度に旧校舎解体と屋外運動場の整備		当初見込み	%	70.9	70.9	77.4	79.3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後の課題として、名寄中学校、名寄東中学校、智恵文小学校が耐震化が未完了となっている。今後も市内小中学校耐震化に向けた改築等を進める必要がある。
改善点	指摘事項 有 (<input checked="" type="checkbox"/>)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童生徒が快適・安全な学校生活を送るため、老朽化した校舎・屋内体育館の改築を進める必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	老朽化に加え未耐震化の施設の改築を進める必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	中央小学校校舎・屋内運動場の改築にあたり、東日本大震災後の学校施設の安全性が問われる中、耐震化がされていない東風連小学校と統合することで地元合意がなされ、平成30年度に新校舎の完成に向け事業に取り組む。改築の基本設計はプロポーザル方式により実施し、自然災害時における機能や防犯対策、環境負荷の低減を重視した施設、オープン教室の導入、児童や地域住民の利用しやすい施設配置等考慮し進めてきた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市が設置している学校施設の改築であり、受益者の負担や偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画通り中央小学校校舎・屋内運動場が平成31年1月に供用開始となった。

1次評価

評価結果	理由
A	市内にはまだ耐震化が完了していない学校があることから、今後も小中学校改築事業は継続して取り組む必要がある。 未耐震学校施設:名寄中学校、名寄東中学校、智恵文小学校
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	名寄市高校生資格取得支援事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	教育部学校教育課		荒井 昭典			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市教育委員会教育推進計画					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	高等学校教育の充実									
基本事業	就学機会の確保									
基本計画事業	間口の確保									
実施計画事業	名寄市高校生資格取得支援事業			根拠法令						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市内の高校に在籍する学生が、就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料を一定の基準で助成することにより、安定的に学生を確保し、間口の維持につなげる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料の2分の1の経費を助成する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			500	500	500			
	事業費計		0	0	500	500	500			
	決算額				312	398				
執行率 (%)		-	-	62%	80%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	市内の高等学校に通学する高校生のための助成	利用者延べ人数150人		成果実績	人		166	194	180	元
				目標値	人		150	150	200	2
				達成度	%		110.7	129.3	200	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	中卒者の減少が進む中、魅力ある高等学校づくりの支援と、名寄高校と名寄産業高校の間口維持対策として実施する。			実績	人		166	194		
				当初見込み	人		150	150	200	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	中学校卒業生の減少が進む中、令和2年度には名寄産業高等学校の間口が1減少する。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中学校卒業生が減少する中、魅力ある高校づくりに対し、行政が何らかの対策を実施することは、必要なことと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	魅力ある高校づくりを進め、生徒数を確保するために必要な取組である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	利用者数は年々増加傾向にあり現行制度が機能している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	市内2高等学校に通う生徒全てを対象としており偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	助成制度がスタートし2年であるが傾向としては利用者数が増えてきている。今後は資格の種類の見直しなど高等学校と連携し生徒の要望なども把握しながらよりよい制度にしていく必要がある。

1次評価

評価結果	理由
A	利用者数が増えてきており有効な制度である。対象となる資格種類等について高等学校と連携し検討していく。
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	間口維持に向けて要検討。事業の精査。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄産業高等学校入試受検者交通費等支援事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課		荒井 昭典			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト										
主要施策	高等学校教育の充実									
基本事業	就学機会の機会の確保									
基本計画事業	間口の確保			根拠法令						
実施計画事業	名寄産業高等学校入試受検者交通費等補助事業									
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	この地域の基幹産業である農業従事者の人材育成・確保には、産業高校の酪農科学科の存続が重要であり道外から生徒を呼び込み間口維持に向けた新たな制度が必要。名寄産業高等学校の酪農科学科は全国から入学できる高校で、近年、道外から産業高校への入学者が増加傾向にある。平成29・30年度の入試において道外から各年度3人が入学していることから合格者に交通費補助し受験しやすい環境を作り入学者の確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○道外からの産業高校の推薦及び一般入試を受験し、合格・入学するものに対し、受験の際に要した交通費及び宿泊費を補助する。 ○平成29・30年度は、10人×100千円＝1,000千円 ○平成31年度は、5人×100千円＝500千円									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			1,000	1,000	500			
	事業費計		0	0	1,000	1,000	500			
	決算額				166	131				
執行率 (%)		-	-	17%	13%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	一人でも多くの入学者を確保する。	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	産業高校酪農学科の道外出身学生受検者数の増を見込む。	成果実績			人		3	3	5	元
		目標値			人		10	10	5	2
		達成度			%		30	30	5	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
					実績					
					当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	中学校卒業者の減少により、令和2年度から市内名寄産業高等学校が間口1減が予定されている。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="checkbox"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中卒者が減少する中、道外からの入学希望者を確保するため、行政が何らかの対策を実施することは必要と考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生徒数を確保するためには必要な取り組みである。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道外からの入学希望者に対し、受験の際に要した交通費及び宿泊費を補助することにより、保護者の経済的負担を回り入学定員の充足と酪農科学科を存続させるため、現状の制度を継続する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	同校を受検し入学する生徒に対し助成するものであり偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成29年度からの取組で過去の道外受験者数などを参考としたが、中卒者の減少を勘案し見込み数を見直す必要がある。

1次評価

評価結果	理由
A	間口確保には、道外からの入学希望者も積極的に受け入れる必要があることから本制度を現状のまま継続する必要がある。
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	間口確保のため、道内受験者も助成対象に入れてみてはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	間口拡大のため、さらなる方策の検討を。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	基幹産業である農業後継者の育成のため酪農科学科の維持に向け、道教委、名寄産業高等学校と連携し検討する。

令和元年度行政評価調査

事業名	保健福祉学部新学科設置事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	大学事務局総務課		久光 雅彦		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	名寄市立大学特別会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	大学教育の充実								
基本事業	校舎及び環境等整備事業								
基本計画事業	保健福祉学部新学科設置事業								
実施計画事業	保健福祉学部新学科設置事業			根拠法令					
総合戦略	5 小さくてもきりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育や保育に対するニーズが多様化してきていることを踏まえ、保健福祉学部子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置し、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職を養成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市立大学に併設する名寄市立大学短期大学部児童学科を改組・発展し、市立大学保健福祉学部子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置する。保育系学科の設置は道内国公立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大やこの地域で慢性的に不足している専門職の定住化を図る。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源 内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債		45,900	1,023,300				
		その他							
		一般財源		12,800	307,163				
	事業費計		0	58,700	1,330,463	51,909	0		
	決算額			229,248	1,186,313	45,258			
執行率 (%)		-	391%	89%	87%	-			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	社会保育学科卒業生の定住自立圏域内就職者数	卒業生の15%(令和元年度)		成果実績				7	元
				目標値				7	2
				達成度	%				7
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
					実績				
					当初見込み				

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 (<input checked="" type="checkbox"/>)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市立大学であり施設整備は、市の責任により行うものである。また、名寄市立大学は専門職を養成し、地域へ人材を輩出していくことが使命であり、今回の学部再編でこの地域で慢性的に不足している保育職、特にリーダー的役割を担う人材の養成は重要な地域貢献の一つとして有効である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	保育の現場において、学士課程教育を受けた保育専門職は、論理的思考力、言語能力、人間的な幅の広さなど、様々な点で優れていると評価されており、全国的にも保育専門職養成を4年生大学で行うことは大きな流れとなっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	有利な財源を活用しながらの施設整備であり、一部施設では、ハード分の地方創生推進交付金の対象となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	有利な財源を活用しながらの施設整備であり、公平性については妥当と考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	今年度卒業生から専門職として卒業生を送り出す見込み

1次評価

評価結果	理由	
A	地域で慢性的に不足している専門職の定住化が期待される。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	既存校舎等改修事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	大学事務局総務課		久光 雅彦		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	名寄市立大学特別会計		
総合計画									
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)				
重点プロジェクト									
主要施策	大学教育の充実								
基本事業	校舎及び環境等整備事業			根拠法令					
基本計画事業	大学改修事業								
実施計画事業	大学改修事業								
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和35年に前身の名寄女子短期大学が開学し昭和62年に新校舎(3号館)完成以降、平成5年に看護学科設置に伴う3号館増設分(看護学科)整備、平成8年に学生寮整備、平成17年に大学4大化に伴う1号館整備、昭和59年建築の2号館(恵陵館)の活用などその都度、建物の整備を行ってきたが、老朽化著しい施設も多いため、大学図書館の整備や社会保育学科設置に伴う5号館整備を行ってきており、建替えや大規模修繕は困難なため、優先順位をつけながら対応していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当面の工事計画 (1)トイレ及び空調環境等の計画的整備 (2)研究室の整備 (3)暖房設備改修 (4)学生寮外壁塗装 (5)恵陵館多目的ホール(体育館)屋根改修工事								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	3,150	15,455	23,131	19,200	115,682		
	事業費計		3,150	15,455	23,131	19,200	115,682		
	決算額		3,208	15,334	23,131	17,107			
執行率 (%)		102%	99%	100%	89%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	学生の確保	学生数	成果実績	人	651	692	736	—	年度
			目標値	人	690	796	796	—	元
			達成度	%	94.3	86.9	92.5	—	2
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
			実績						
			当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市立大学であり設置者として必要な改修と考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市立大学の将来構想でも確認され有効と思われる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	高等教育を修学するうえで必要な事業であり役割を果たしていると考え
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	設備投資に係る運営経費の面からも妥当と思われる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後も適宜状況に応じた整備が必要と考える。

1次評価

評価結果	理由	
A	優先順位をつけながら適宜、必要な改善を進めている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	校舎バリアフリー化推進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	大学事務局総務課			久光 雅彦		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	% %	会計区分	名寄市立大学特別会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)				
重点プロジェクト										
主要施策	大学教育の充実									
基本事業	校舎及び環境等整備事業				根拠法令					
基本計画事業	大学改修事業									
実施計画事業	校舎バリアフリー化推進事業									
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年4月の障がい者差別解消法の施行により、大学等については差別的取り扱いの禁止が法的義務となり、合理的配慮の不提供の禁止についても国立、公立の大学等は法的義務、市立大学等は努力義務となった。また、国立大学等は、障がい者差別解消への教職員対応要領の作成と公表が義務付けられ(公立大学は努力義務)、市立大学等については、文科省の対応方針を参考に取組みを積極的に進めることとされた。全ての大学等で障がい学生支援のための体制整備が求められる中、本学でも学内に障がい学生支援ワーキング会議を設置し、平成28年度に対応要領を作成、平成29年度から施設のバリアフリー化を進めるものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)1号館-東出入り口自動ドア (2)3号館南-出入り口スロープ、自動ドア、2階多目的トイレ、学生通用ロドア (3)3号館北-エレベータ、出入口スロープ、自動ドア (4)その他-てすりなど									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				17,700				
	事業費計	0	0	17,700	0	0				
決算額				16,902						
執行率 (%)		-	-	95%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有() 無()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障がい者差別法により大学等は、障がいのある学生の個々の状況により合理的配慮を行うものとされ、施設整備は、合理的配慮の基礎となる環境整備と位置づけられ、過重な負担は求められないものの一般的なバリアフリー化は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市立大学であり市は、設置者として施設整備の責任があり、また、保健・医療・福祉の専門職を養成する大学として施設のバリアフリー化は必要。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	限られた財源の中で効果が上がるように取り組んでいる。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	b	設備投資に係る運営経費の面からも妥当と思われる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後も適宜状況に応じた整備が必要と考える。

1次評価

評価結果	理由	
A	適宜、必要な改善を進めていく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。計画的に進めていく。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	情報及び実習環境整備事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	大学事務局総務課			久光 雅彦		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	名寄市立大学特別会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)				
重点プロジェクト										
主要施策	大学教育の充実									
基本事業	校舎及び環境等整備事業				根拠法令					
基本計画事業	情報及び実習環境整備事業									
実施計画事業	情報及び実習環境整備事業									
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学生への情報提供、学務業務、学外への情報提供やPRの基幹となるシステムであり更新の実施は重要となる。4学科体制となり学生の学習環境の維持、向上及び教育効果への波及を目指す									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成29年度 ○新規学務システム更新 ○大学サーバ更新 ○学内無線LANアクセスポイント更新 平成30年度 ○学内無線LANアクセスポイント更新									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				42,536	3,384	28,531		
	事業費計		0	0	42,536	3,384	28,531			
	決算額				48,348	3,384				
執行率 (%)		-	-	114%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	学生の確保	学生数	成果実績	人	651	692	736	-	年度	
			目標値	人	690	796	796		元	
			達成度	%	94.3	86.9	92.5		3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	保守サポート対象外となるとシステム対応が困難となり、学生の学習環境及び教職員の業務にきわめて深刻な影響が生じることから更新の実施は重要となる
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	更新と予備機器導入の双方で環境変化を見極めながら行うことが有効となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	セキュリティの面から必要な事業であり役割を果たしていると考え
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	設備投資に係る運営経費の面からも妥当と思われる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	今後も適宜状況に応じた整備が必要と考える。

1次評価

評価結果	理由	
A	適宜、必要な改善を進めていく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市立大学コミュニティケア教育研究センター			若林 智		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	名寄市立大学特別会計			
総合計画					関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)				
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	大学教育の充実									
基本事業	大学を活かしたまちづくり・地域との連携									
基本計画事業	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業			根拠法令						
実施計画事業	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業									
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道北地域における保健・医療・福祉・教育・文化・産業・経済に寄与する研究を目的とした「道北地域研究所」、学生と市民との地域活動や市民活動、ボランティア活動の支援・推進を目的とした「地域交流センター」の両機能を統合し、「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策課題解決に向けた助言等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学と地域の橋渡し拠点として、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱とした活動を行う。「教育」では、ケア専門職を対象とした研修・セミナーの開催、対象を特定せず広く地域への情報発信や研究成果の公表を行う市民公開講座を開催する。「研究」では、本学教職員を対象とした地域課題に関する研究への研究費配分による研究活動の促進、外部資金による地域課題に関する研究活動、地域課題の解決に向けた先駆的実践活動を行う。「地域交流」では、学生・教職員による多様な地域交流活動、地域交流イベントの開催・協力を行う。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,000	2,000	2,600	2,600	2,800			
	事業費計		1,000	2,000	2,600	2,600	2,800			
	決算額		1,065	1,196	2,605					
執行率 (%)		107%	60%	100%	0%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	公開講座の参加人数	1年間に開催する市民向け講座の参加延べ人数		成果実績	人	214	337	255	250	元
				目標値	人	100	100	100	250	2
				達成度	%	214	337	255	250	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	市民向け公開講座の開催数			実績	回	2	4	4		
				当初見込み	回	3	3	3	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	大学の教育研究成果を社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する活動であるため、大学(市)が主体的に実施すべきものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	大学の教育研究成果を社会に還元するため、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱として活動を行い、あらゆる方法によって地域への貢献を行うことは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	外部資金を獲得しての研究活動を行うことで経費の節減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	大学が持つ知的・人的財産を地域社会に還元するために、健康・医療・福祉・子育て等幅広いテーマでの市民公開講座を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標、成果指標ともに目標を達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取り組みを行っている。また、2018年度に受審した大学評価(認証評価)において、コミュニティケア教育研究センターの活動を中心とする「社会連携・社会貢献」分野は、4段階で最高の「S」評定を受けたことから、活動を継続する必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	社会教育施設間の連携と情報の共有				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課			白井 薫		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
重点プロジェクト										
主要施策	生涯学習社会の形成									
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援									
基本計画事業	社会教育施設間の連携と情報の共有				根拠法令					
実施計画事業	社会教育施設間の連携と情報の共有									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会教育施設間の連携や情報共有を図るとともに、施設間が相互協力できる体制づくりに努める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会教育施設及び教育部各課の連携強化のため、毎月、施設及び各課の行事等を取りまとめ、一覧表にしている。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	0	0	0	0	0	0		
	事業費計		0	0	0	0	0	0		
	決算額		0	0	0	0	0			
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	毎月、行事予定を作成			実績	回	12	12	12		
				当初見込み	回	12	12	12	12	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への生涯学習機会の提供に当たり、社会教育施設及び教育部各課がそれぞれの行事予定を把握しておく必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	毎月、定期的に一覧となった行事予定を作成することにより、情報共有しやすい。毎月、定期的に施設及び各課の行事等を取りまとめ、一覧表を作成することは、施設間の連携や情報共有を図る上で、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎月、統一された様式で一覧表を作成しており、効率的に情報共有を行っているほか、経費は掛かっていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	職員間の情報共有の手段ではあるが、施設間の連携等が図られ、市民が文化に親しみ、生涯のそれぞれの時期に豊かな学習活動を行うことができる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標を達している。

1次評価

評価結果	理由	
A	今後とも社会教育施設間が相互協働できる体制づくりに努めるため、継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	毎月、翌月の行事予定を共有しているが、事業日程の重複を防ぐことを考えると、さらに長期間分の情報を共有できるとなおよい。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	生涯学習フェスティバル事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀			
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	生涯学習社会の形成									
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援									
基本計画事業	学習相談窓口の確立									
実施計画事業	生涯学習フェスティバル			根拠法令						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生涯学習フェスティバルでは、市内で活躍する団体・サークル・個人の皆様に、日頃の活動や趣味、特技を展示やコンサート形式で発表していただくとともに、様々な生涯学習の取組に触れられる市民参加型のイベントとすることで、相互の交流を深めたり、活動の輪を広げることを目的に開催している。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文化協会各種団体で構成する「市民文化祭・生涯学習フェスティバル実行委員会」が、名寄市民文化センター東館を会場に、模擬店舗、体験教室、発表会を実施している。 (平成30年度実績) 日時:平成30年9月30日(日) 場所:名寄市民文化センター 出会いの広場の出演(発表会)9団体、ワークショップブースの出展(模擬店)13団体、体験教室の開催(14団体)									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	300	300	350	300	300			
		その他	50							
		一般財源		50	50	50	50	50		
	事業費計		350	350	400	350	350	350		
	決算額		350	350	349	348				
執行率 (%)		100%	100%	87%	99%		0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	来場者数	市民参加		成果実績	人	450	450	500	500	元
				目標値	人	400	400	400	500	2
				達成度	%	112.5	112.5	125	500	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	出会いの広場件数+ワークショップブース件数	実績		件	23	20	22			
		当初見込み		件	20	20	20	20		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	市民等で構成された実行委員会が中心となり、多くの市民が日頃のグループ、サークル活動等の成果発表をしているが、生涯学習の質の確保を図るため、実行委員会への補助をしたり、率先して市民参加の場の確保に努めることは、行政の役割であり、市は、市民とともにイベントを実施する必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	日頃の活動の成果発表を行うことは、市民の生きがいや生活の励みになるとともに、活動意欲がより一層高まることから、有効である。また、多くの方々が来場することから、人々の触れ合いや仲間づくりの機会となっており、出展団体と参加者をつなぐイベントとして有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市は、成果発表の場の提供、イベント周知等の側面的支援に止まっているほか、事業予算が変わらない中、来場者を増やしている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	原則無料のイベントとしており、出展者の出展料及び参加者の参加料など、双方の徴収はない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成30年度から体験型イベントとして体験教室を拡充し、多くの参加者を得た。

1次評価

評価結果	理由	
A	平成30年度に体験型イベントを実施し、来場者を増やしたほか、市内のグループ、サークル等の成果発表の場や活動の場の開発のため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	事業の必要性は感じるが、内容の精査が必要か。(若干のマンネリ化)

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	生涯学習推進アドバイザーの設置			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	生涯学習課		若林 和紀		
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画								
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画			
重点プロジェクト								
主要施策	生涯学習社会の形成							
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援			根拠法令				
基本計画事業	学習相談窓口の確立							
実施計画事業	生涯学習アドバイザーの設置							
総合戦略								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生涯学習体系の移行に向けて、多種多様化してきた市民の学習要求に応えるため、生涯学習に係る専門的な知識及び技能を有する人材をアドバイザーとし、指導者の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生涯学習に関し、地域の実情に応じて高齢者学級への直接指導、学習相談等を行う。 社会教育関係団体の育成等を行うこと。 アドバイザーの配置数:4人(名寄地区1人、智恵文地区1人、風連地区2人)							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	財源内訳	国支出金						
		道支出金						
		地方債	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	
		その他						
		一般財源	299	446	2,560	2,680	663	
	事業費計		8,099	8,246	10,360	10,480	8,463	
	決算額		7,971	8,167	8,578	8,334		
執行率 (%)		98%	99%	83%	80%	0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							—	年度
			成果実績					元
			目標値					2
		達成度	%					3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	アドバイザー配置数		実績	人	4	4	4	
			当初見込み	人	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が生涯学習を推進する上で、その体制や環境を整備していくことが重要であることから、アドバイザーを配置し、市民のニーズに応える各種プログラムの企画や実施に加え、相談体制を整える必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生涯学習に係る専門的な知識等を有する人材をアドバイザーとすることは、市民の生涯学習に生涯学習に対する相談体制の充実等つながり、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	アドバイザーは嘱託職員ではあるものの、学習プログラムや市民講座の立案等を行い、効果的な事業展開が図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	3地区それぞれにアドバイザーが配置されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	3地区それぞれにアドバイザーが配置され、高齢者学級の円滑な運営等、生涯学習の推進が図られている。

1次評価

評価結果	理由	
A	生涯学習プログラムの整備と学習への支援を図る上で、生涯学習推進アドバイザーを設置することは、必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。風連地区のみ2人の理由は？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	公民館分館事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
重点プロジェクト										
主要施策	生涯学習社会の形成									
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援									
基本計画事業	公民館活動の推進				根拠法令	教育基本法 社会教育法				
実施計画事業	公民館分館事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の特性を活かした活動をする中で、地域での連帯感の向上を図るとともに、農閑期を学習等で有効活用する中で、心の豊かさや教養を高めるほか、次世代に地域の歴史を継承する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市公民館、名寄市智恵文公民館、名寄市風連公民館の各分館に交付金を支出、各分館が自主的な活動を実施している。 【名寄市公民館】中名寄、曙、共和、瑞穂、弥生、日進の6分館が運営されている。 【名寄市智恵文公民館】智北、智南、八幡の3分館が運営されており、1分館(智西)が休館中 【名寄市風連公民館】日進、東風連、下多寄、西風連、旭の5分館が運営されており、1分館(中央)が休館中									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	2,583	2,771	2,677	2,106	2,155			
	事業費計		2,583	2,771	2,677	2,106	2,155			
	決算額		1,996	2,243	1,920	1,944				
執行率 (%)		77%	81%	72%	92%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	分館事業参加者数 (名寄市公民館)		成果実績	人	531	649	565	550	元	
			目標値	人	550	550	550	550	2	
			達成度	%	96.5	118	102.7	550	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	分館数(名寄市公民館)		実績	館	6	6	6			
				当初見込み	館	6	6	6	6	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	社会教育法の規定に基づき、公民館は市が設置し、住民のために各種事業を行うことになっている。公民館事業を全市的に推進していくために、分館を設置しているが、市が分館事業に対する交付金を交付することで、地域住民が主体的に分館事業を行い、分館が地域住民のつながりをつくる場としての役割を果たしている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生涯学習活動への奨励及び支援を行うために、交付金を交付することは、分館での定期的な活動がなされ、地域での連帯感の向上や心の豊かさを高めることにつながり、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	分館活動は、地域住民によって自主的に行われているが故、地域の人口減少や高齢化に伴い、町内会活動に類似した活動が見受けられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	分館活動の対象は、地域住民全体であり、公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標を達している。

1次評価

評価結果	理由	
A	人口減少等にも関わらず分館事業への参加者は、安定的に推移しており、分館は地域における生涯学習の拠点として重要な役割を担っていることから、今後とも市が支援していくことは必要である。	
A: 現状のまま継続	<p style="text-align: center;">改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	開かれた研究観測事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	天文台			村上 恭彦		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
重点プロジェクト										
主要施策	生涯学習社会の形成									
基本事業	天体観測を活かしたまちづくり事業				根拠法令					
基本計画事業	世界に向けた交流推進及び情報発信									
実施計画事業	開かれた研究観測事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日進月歩の天文学分野において、常に新たな観測・研究を行っていただける体制づくりが必要となっている。多くの方に「なよろ市立天文台」について知ってもらい、全国に誇れる天文台であるために、名寄の優れた天文観測環境を利用し、様々な観測を行うことで、観測・研究においても全国の先端を走る天文台であることを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職員による名寄市の望遠鏡群を使つての観測のほか、北海道大学のピリカ望遠鏡を利用した観測・研究を行い、その成果を論文と言う形で広く公開していく。また、プラネタリウムやポラリス2号を活用した天文普及事業を進めていく。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		道支出金	0	0	0	0	0	0		
		地方債	600	600	600	600	600	600		
		その他	4,932	5,980	6,402	5,742	5,972	5,972		
		一般財源	32,235	28,244	27,788	28,705	28,751	28,751		
	事業費計		37,767	34,824	34,790	35,047	35,323			
	決算額		36,889	33,633	33,408	34,017				
執行率 (%)		98%	97%	96%	97%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	論文提出、学会発表等	5件	成果実績	件	4	6	9	5	元	
			目標値	件	5	5	5	5	2	
			達成度	%	80	120	180	5	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	観測日数(観測日数、搜索日数、太陽観測) 昼と夜の重複、複数観測者の重複含む			実績	日	353	245	264		
				当初見込み	日	250	250	250	250	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	北海道大学のピリカ望遠鏡が入ったことにより、職員も、より高度な観測・研究を行う事が出来るようになってきている。また本格的な職員が率先して、論文を投稿している。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 (<input type="radio"/> 無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は名寄市と北海道大学との連携の下、より高度な観測・研究を行うことで、日本のみならず、世界へ向けてその成果を発表している。また、協定を結んでいる国立天文台石垣島天文台や台湾台北市天文科学教育館との協定に基づく研究や協力を行っており、木原天文台から引き継がれた、市民の天文台であると同時に、最先端の天文台として注目を浴びている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	天文台は、全国初の大学との連携により事業運営している施設であり、2番目に大きな望遠鏡(口径1.6mのピリカ望遠鏡)を有していること、廻りに光の根源が無く、また空気が澄んでいることなど、全国でも有数の天文観測に優れた天文台になっている。その優位性を利用し、職員による観測・研究において成果を出してきている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	もう一つの柱の事業である、天文普及事業を維持していくために、昼間の来客者対応などの通常業務をこなして夜間に観測を行うなどの実態にあり、コストを削減していく余地はない。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	研究成果は、世界レベルの論文発表という形で公表してきており、観測成果についての説明も行ってきている。また、その成果をより多くの人に届けるため、市民講座などで還元していく。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	本格的な専門職員がリードする形で、全国的な場で発表などを行ってきている。それに伴い、外国の専門誌などにも投稿を行い出版もされてきている。「研究」という中身から、ただ単に件数をのぼすという類のものではなく、世界レベルのクオリティを維持しながら発表を行っていく。

1次評価

評価結果	理由	
A	平成22年度オープン以来、北海道大学、石垣島天文台、台湾の台北市天文科学教育館、また他の研究機関と協力しながら、成果を発表してきている。その成果を、より広く知ってもらうよう検討しながら、取組を継続していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカム、アウトプットの見直し。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	公民館市民講座				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
重点プロジェクト										
主要施策	生涯学習社会の形成									
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援									
基本計画事業	公民館活動の推進				根拠法令					
実施計画事業	公民館市民講座									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における生涯学習活動の拠点である公民館では、趣味や教養を深めたり、実生活の課題を解決するような学習の場を提供するため、市民講座を開設している。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	趣味、教養、文化、生活などに係る多種多様な講座やまちづくりを意識した講座を開設している。また、講座は、講義だけでなく、施設見学や体験等も取り入れている。 (平成30年度の主な実績) 「エンレイカレッジ初級編」「エンレイカレッジ中級編」「エンレイカレッジ公開編」「札幌交響楽団とうたおう」 「手芸アクセサリ―教室」「豆腐・みそ作り教室」「作って学ぶ料理教室～ワイン編」「大人のスモークづくり教室」									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他	120	120	127	252	178			
		一般財源	278	278	292	507	180			
	事業費計		398	398	419	759	358			
	決算額		278	299	333	698				
執行率 (%)		70%	75%	79%	92%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	市民講座の参加者数	参加者数		成果実績	人	137	173	345	180	元
				目標値	人	180	180	150	180	2
				達成度	%	76.1	96.1	230	180	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	市民講座開設数				実績	講座	11	10	12	
					当初見込み	講座	7	7	7	7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年8月に名寄市少年少女オーケストラを設立したが、団の開設に伴い、市がバイオリン体験教室を開催するのではなく、団の開催に切り替える等、自走できる組織への育成が必要となっている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無 平成30年度からは、市ではなく、団の主催でバイオリン体験教室が行われる等、市は側面的な支援に止めている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	多彩な内容で幅広く学ぶことができる市民講座は、生涯学習の根幹であり、市が生涯学習社会を実現するために必要である。 市民講座の受講者へのアンケートを毎回実施し、ニーズの把握に努めている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民講座は、教養性の高い講座から日常生活で実用性の高い料理教室や趣味の教室まで、幅広く設定されているとともに、市民のニーズにも即しており、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費の主なものは、講師謝礼であるほか、講師は市内在住の専門家、行政や公的機関の関係者、又は各種団体サークルに依頼する等しており、コストの削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	受講に係る経費を参加者から徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標を達している。

1次評価

評価結果	理由	
A	今後も公民館事業として、市民ニーズ対応した講座を開設し、市民の学習意欲の向上を図るとともに、実生活の課題解決につながる学習機会を充実していかなければならない。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	家庭教育学級事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	生涯学習課		若林 和紀				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画						
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	家庭教育の推進									
基本事業	家庭と地域の教育力の向上									
基本計画事業	家庭教育に関する学習機会 及び情報提供や相談体制の整備									
実施計画事業	家庭教育学級事業		根拠法令							
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもの人間形成を図っていく上で、乳幼児期の家庭教育が重要であるが、少子高齢化や核家族化の進行により、家庭での教育力低下が課題となっていることから、保護者同士の交流及び自発的な学習を促すことにより、家庭の教育力向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	すべての教育の出発点である家庭での教育機能を高めるため、市内の幼稚園に家庭教育学級を設置し、家庭教育に関する学習や保護者間の交流等を行う。 (1)市内の2幼稚園に家庭教育学級を設置 名寄カトリック幼稚園：ひまわり学級、光名幼稚園：めばえ学級 (2)家庭教育事業の実施(家族の触れ合いを深めることができる学習等を行う。) (3)合同研修会の開催(家庭教育学級以外の子育て世代にも広く参加を呼び掛ける。)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	201	201	201	120	120			
	事業費計		201	201	201	120	120			
	決算額		168	196	124	120				
執行率 (%)		84%	98%	62%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	学級事業参加者数	参加人数		成果実績	人	467	374	359	300	元
				目標値	人	300	300	300	300	2
				達成度	%	155.7	124.7	119.7	300	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	家庭教育学級設置数			実績	団体	3	2	2		
				当初見込み	団体	3	2	2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	家庭での教育力向上を図るためには、家庭、幼稚園、市等が協力し、学習機会や情報交換の場を設定する必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	幼稚園単位で行われている家庭教育学級では、幼稚園の年間行事と組み合わせて事業が実施されており、保護者同士の交流や親子の触れ合いが図られているが、事業内容に偏りが生じている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	各学級に交付金を交付しているが、低額であり、これ以上の削減は、事業実施への取組が消極的になる恐れがあるため、難しい。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りが生じていないか？	c	市内5幼稚園のうち、2幼稚園での開設となっており、受益者に偏りが生じているが、他の幼稚園については開設の希望がない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標を達している。

1次評価

評価結果	理由	
B	家庭の教育力向上のためには、様々な事業を実施する必要があるが、交流や触れ合いの機会に重点が置かれ、勉強会等はほとんど行われていない。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>家庭教育の推進を図る上で、事業内容の偏りを減らし、継続して事業実施ができるよう、2幼稚園と今年度中に協議を行う。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価でも示されているが、より抜本的に事業見直しが必要では。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	家庭教育支援事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室			生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名	補助率 起償充当率			補助 充当率 %	会計区分		一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等		名寄市社会教育推進計画			
重点プロジェクト										
主要施策	家庭教育の推進									
基本事業	家庭と地域の教育力の向上				根拠法令					
基本計画事業	関係機関のネットワークづくりの推進									
実施計画事業	家庭教育支援事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもの人間形成を図っていく上で、乳幼児期の家庭教育が重要であるが、少子高齢化や核家族化の進行により、家庭での教育力低下が課題となっていることから、関係機関と連携し、保護者の教育力を向上する機会を提供するとともに、子育て中の家族同士の交流を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	親の学習機会や情報交換の場として、親子がふれあう学習の機会や講演会の開催を行い、家庭教育の普及を図ります。 また、市民相互の理解と協力が不可欠であり、北海道が定める家庭教育サポート企業登録制度を普及を図ります。 (1)親子ふれあい体操など学習機会の提供 (2)家庭教育支援講座の開催 (3)家庭教育サポート企業登録の推進									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他					300			
		一般財源	117	117	117	200	68			
	事業費計		117	117	117	500	68			
	決算額		70	88	100	481				
執行率 (%)		60%	75%	85%	96%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	支援講座参加者数	参加人数	成果実績	人	94	84	132	150	元	
			目標値	人	150	150	150	150	2	
			達成度	%	62.7	56	88	150	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	実施講座数		実績	回	2	2	2			
			当初見込み	回	2	2	2	2		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	家庭教育への支援は、社会教育に関する事務に位置付けられており、市が主体的実施する必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっており、市民ニーズを把握した上で、より効果的な支援講座を実施する必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は、講師謝礼及び講師旅費のみであり、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	支援講座の実施に当たり、材料費等の経費が掛かる場合は、参加費を徴収している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	子育て支援センターとの共催することで、参加者の増加に努めている。

1次評価

評価結果	理由	
A	家庭教育学級以外でも家庭の教育力向上の機会を設けるため、子育てに不安を抱える保護者等を対象とした支援講座の実施は、引き続き必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。予算の減が気になるが。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	名寄ピヤシリシャンツェ整備事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	昭和45年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課		池田 俊一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	冬季スポーツ								
主要施策	スポーツの振興								
基本事業	スポーツ施設の整備			根拠法令					
基本計画事業	スポーツ施設の改修と適正配置								
実施計画事業	名寄ピヤシリシャンツェ整備事業								
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、 ここで暮らしたいと思われるまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市ピヤシリシャンツェは(公財)全日本スキー連盟の競技施設公認を継続しており、国内トップレベルの選手強化活動及び全国規模の大会運営を円滑に図るとともに、本市合宿に訪れる約半数が本施設を利用しており、合宿誘致拡大施策の重要なコンテンツとなっていることから適正な整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ピヤシリシャンツェ(ノーマルヒル)は昭和45年、メディアムヒルは平成7年に設置され、その後、平成14年にノーマルヒルの大改修が行われているが老朽化が進行している。名寄市体育協会により管理されてきたが、平成27年度より名寄振興公社が指定管理者となったこともあり、全体の破損・老朽化所を把握した上で、適正な修繕計画を作成し、適宜修繕を行う。 また、メディアムヒルについてはほぼ利用されていない状況もあり、(下川・朝日と連携する等)今後の在り方を検討していく。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	9,430	11,340	7,237	2,625	0		
	事業費計	9,430	11,340	7,237	2,625	0			
	決算額	9,430	11,340	6,372	2,484				
執行率 (%)	100%	100%	88%	95%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	施設利用人数	施設利用人数		成果実績	人	2,337	3,144	2,730	3,000
			目標値	人	3,000	3,000	3,000	3,000	2
			達成度	%	77.9	104.8	91	3,000	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	大会開催数			実績	回	7	9	7	
			当初見込み	回	7	7	7	7	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツ拠点化事業による合宿誘致の結果、(大会開催により利用者の変動はあるものの)合宿等利用者が増加しており、本市の合宿(交流・関係)人口の重要なコンテンツとなっている。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="checkbox"/>

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	冬季スポーツ拠点化事業による合宿誘致の結果、合宿者が増加しシャントツェが重要なコンテンツとして役割を果たしており、本市の合宿(交流・関係)人口の拡大は大きな経済波及効果を与えている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	冬季スポーツ拠点化事業における合宿誘致による、交流・関係人口の増加及び地域経済活性化を振興するため、重要コンテンツの本施設の適正な整備は必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	リフトについては設置者のみの整備となってしまうが、適正な入札・見積合わせにより事業費は施工している。 また、合宿誘致の結果、市内経済波及効果に大きな効果を与えている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	b	現在、設置条例により利用者からの利用料を徴収していないが、他地域の状況も調査しながら、一定程度の利用料徴収も検討すべき。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	大会の誘致状況により成果に偏りが出してしまうため、利用者数は若干達成していない状況にある。しかし、合宿利用者数は増加及び中国ジャンプチームをはじめ、海外合宿も増加しつつあり、冬季拠点化事業と連携させ増加を目指して事業を推進していく。

1次評価

評価結果	理由	
A	冬季スポーツ拠点化事業によるスポーツを通じた地方創生を目指す上で、本施設は必要不可欠となっている。ただし、老朽化が進行していることもあり、また、ミディウムヒルの活用状況も踏まえ、今後の修繕・整備の方向性・スケジュール及び活用の方向性は検討していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	体育施設整備改修事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室	スポーツ・合宿推進課		池田 俊一				
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
重点プロジェクト	冬季スポーツ									
主要施策	スポーツの振興									
基本事業	スポーツ施設の整備			根拠法令						
基本計画事業	スポーツ施設の改修と適正配置									
実施計画事業	体育施設整備改修事業									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各体育施設の整備・改修を適正に行い、市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興(市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育の場の創出)を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市民皆スポーツを推進するため、スポーツの場を提供するため、各市営競技施設(プール、野球場、テニス場等)を適正に整備・修繕を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		31,969	2,180	1,200	1,397			
	事業費計		0	31,969	2,180	1,200	1,397			
	決算額		9,430	29,933	2,030	1,167				
執行率 (%)		-	94%	93%	97%		0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	人口1人当たりに対する利用回数	人口1人当たりに対する利用回数		回	4.8	5.2	5	5	元	
				目標値	回	4.8	4.8	4.8	5	2
				達成度	%	100.5	108.4	104.4	5	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	体育施設利用人数			人	141,453	144,068	137,213			
				当初見込み	人	137,000	137,000	138,000	138,000	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	各施設とも老朽化が進んでおり、破損・老朽化所に応じた修繕を行っている。
改善点	指摘事項 有() 無()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の生涯スポーツを振興する上での施設管理は、市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツ環境を提供する施設管理は必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	適正な入札・見積合わせにより事業費は施工している。施設の老朽化に伴い、必要な整備・修繕といった延命整備を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	現在、設置条例により適正な利用料となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	大会の有無により年度ごとの変動はあるが、冬季スポーツ拠点化事業等のスポーツ振興の成果もあり、市民利用者が増加傾向にある。

1次評価

評価結果	理由	
A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいつくり・青少年教育を構築し、そのフィールドとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、全体的に老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら適所配置・延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	スポーツセンター改修事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	昭和50年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課			池田 俊一		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
重点プロジェクト	冬季スポーツ									
主要施策	スポーツの振興									
基本事業	スポーツ施設の整備									
基本計画事業	スポーツ施設の改修と適正配置				根拠法令					
実施計画事業	スポーツセンター改修事業									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、 ここで暮らしたいと思われるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツセンターの老朽化に伴う整備及び機器更新を実施し、市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興(市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育等)、スポーツ人口の拡大を図り、また、大会運営・誘致を推進し交流・関係人口の拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スポーツセンターの老朽化に伴い施設の長寿命化を図るため、適正な修繕・整備を行い、市民の利用促進を図る。 ○予算額 H28 759千円(ボイラー修繕508 配管修繕251千円) H29 1,928千円(券売機826千円 ドレッドミル1,102千円) H30 55,000千円(トイレ改修費) H31 6,588千円(キューピクル修繕)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他						6,500		
		一般財源	4,899	759	1,928	55,000		88		
	事業費計		4,899	759	1,928	55,000		6,588		
	決算額		4,899	759	1,928	51,624				
執行率 (%)		100%	100%	100%	94%		0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	人口1人当たりに対する利用回数	人口1人当たりに対する利用回数	成果実績	回	2.3	2.3	2.4	2.5	元	
			目標値	回	2.2	2.3	2.4	2.5	2	
			達成度	%	104.5	101.9	98.5	2.5	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	体育施設利用人数			実績	人	65,641	64,874	64,756		
				当初見込み	人	62,000	63,000	64,000	65,000	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	昭和50年に設置され(築44年)老朽化が進んでおり、破損・老朽化所に応じた修繕により延命化を行っている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 (<input type="radio"/> 無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツセンター管理は、市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツ環境を提供するスポーツセンター施設管理は必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	適正な入札・見積合わせにより事業費は施工している。 施設の老朽化に伴い、少ない財源の中で優先順位をつけながら必要な整備・修繕を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	設置条例により適正な利用料となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬季スポーツ拠点化事業等のスポーツ振興の成果もあり、利用者が増加傾向にある。 アリーナ利用は大会の有無に大きく左右されるが、トレーニングルームは利用状況は増加している。

1次評価

評価結果	理由	
A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、築44年と老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	各種大会開催事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室	スポーツ・合宿推進課		池田 俊一				
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助38.4% 充当率23.8%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 名寄市過疎地域自立促進市町村計画					
重点プロジェクト	冬季スポーツ									
主要施策	スポーツの振興									
基本事業	スポーツ振興事業			根拠法令						
基本計画事業	各種スポーツ大会の開催及び誘致									
実施計画事業	各種大会開催事業									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、 ここで暮らしたいと思われるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民皆スポーツを目指すための取組みとして、市民が参加可能なスポーツイベントを開催する。また、全道・全国規模の競技大会の開催する競技団体・実行委員会等へ支援を行い、競技力の向上及び交流人口の拡大に繋げる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市民参加型のスポーツイベントしてなよる憲法記念ハーフマラソンや市民スキーの日などを開催(実行委員会事務局)。また、各競技団体へ市民大会や全道・全国規模の競技大会の開催へ支援を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債		3,300	1,700	2,200	1,900			
		その他			998	3,200	3,070			
		一般財源	4,957	4,135	3,907	2,649	3,005			
	事業費計		4,957	7,435	6,605	8,049	7,975			
	決算額		4,957	5,625	4,905	7,894				
執行率 (%)		100%	76%	74%	98%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	イベント・大会等の参加者数(交流人口数)	イベント・大会等の参加者数(交流人口数)		—	3,000	元				
				目標値	人	2,400	3,000	3,000	3,000	2
				達成度	%	174.5	121.3	104.5	3,000	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	イベント・大会等開催または補助事業数			回	15	11	11			
				当初見込み	回	11	11	11	13	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツ拠点化事業の冬季スポーツ大会誘致事業により、ジュニアオリンピックや全国規模カーリング大会等の新規大会誘致に繋がっている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	各競技団体主催大会については、競技団体の要望(市民ニーズ)に沿った事業化を行っている。また、市が実行委員会事務局を務めるハーフマラソンや市民スキーの日等は市民参加型スポーツ及び市外参加者誘致大会として、ジュニアオリンピック等については交流関係者人口の増加による経済効果等に繋がっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	各競技団体主催大会については競技団体の要望(市民ニーズ)に沿った事業化、ハーフマラソンや市民スキーの日については実行委員会による協議により開催している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	各寄市スポーツ大会開催事業補助金交付要綱に基づき支援を行っているが、本要項の整理・見直しは必要。また、ハーフマラソン・ジュニア等については北海道交付金・toto助成を活用する等、経費の圧縮に努めている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	競技会の参加料等は、一般的な料金設定となっているが、競技団体等への補助金の支出については、補助率の詳細な取り決めがないことから、要綱の見直し等が必要である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬季スポーツ拠点化事業の大会誘致に及び市民のスポーツ大会参加意識の向上等により、目標は達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	スポーツによる地方創生を推進している本市としては、市民のスポーツ参加率を高める各種大会への支援や新たな大会誘致は、市民の健康増進・交流関係人口の拡大による経済の活性化等大きな効果を生み出している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	改善点の見直し。(公平性の評価説明のとおり)

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	学校開放事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課			池田 俊一		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	スポーツの振興									
基本事業	スポーツ振興事業				根拠法令					
基本計画事業	学校開放事業の推進									
実施計画事業	学校開放事業の推進									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民皆スポーツを目指すための取組みとして、学校体育施設をスポーツフィールドとして開放し、市民に広くスポーツ活動の場を提供する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開放する施設の環境整備及び利用する団体間の調整を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			96					
	事業費計	0	96	0	0	0				
決算額		96								
執行率 (%)		-	100%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	延べ利用人数	延べ利用人数	成果実績	人	31,154	33,610	34,639	34,000	元	
			目標値	人	30,000	30,000	30,000	34,000	2	
			達成度	%	103.8	112	115.5	34,000	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	延べ利用団体	実績	団体	2,181	2,372	2,344				
		当初見込み	団体	2,300	2,300	2,300	2,300			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 (無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民のスポーツ参加が向上しつつあり、学校開放の申し込みが増加、特に冬季に利用調整も行っており、施設の有効利用という観点からも市民ニーズに沿っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内学校体育施設の有効活用及び簡易に市民がスポーツを実施できる場所の提供という点で有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	学校体育施設を活用することでコストの低減につながっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市学校開放利用条例に基づいた受益者負担となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬季スポーツ拠点化事業の大会誘致に及び市民のスポーツ大会参加意識の向上等により、利用者・利用団体は増加傾向にある。

1次評価

評価結果	理由	
A	スポーツによる地方創生を推進している本市としては、既存学校体育施設を活用しコストを抑えた形での市民のスポーツ参加率を高める施策として有効な施策となっている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	生涯スポーツ推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室	スポーツ・合宿推進課		池田 俊一				
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画										
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
重点プロジェクト										
主要施策	スポーツの振興									
基本事業	スポーツ振興事業			根拠法令						
基本計画事業	生涯スポーツの推進									
実施計画事業	生涯スポーツ推進事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民が生涯にわたってスポーツを親しむきっかけとなる機会を増やす。また、スポーツを通じた健康づくりの推進を図る。スポーツ団体等への支援・連携を通じ、スポーツ人口の拡大と指導者の育成・確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は産官学金参画で設立されたNスポーツコミッションの4つの柱事業のうち「①青少年教育・人材育成」「②健康増進・生きがいづくり障害者スポーツ振興」として、ジュニア育成、スポーツ講習会・教室、指導者育成事業として実施している。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		96						
	事業費計		0	96	0	0	0			
決算額			96							
執行率 (%)		-	100%	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	スポーツ講演会・講習会への参加人数	スポーツ講演会・講習会への参加人数		人	449	332	560	500	元	
				目標値	人	400	400	500	500	2
				達成度	%	112.3	83	112	500	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	スポーツ講演会・講習会の開催数			回	10	12	16			
				当初見込み	回	10	10	10	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年度より「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」、平成30年度に「Nスポーツコミッション」により事業展開されている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	冬季スポーツ拠点化事業の展開に伴い、スポーツ講演会・講習会の開催も増加、多くの市民が参加するようになっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民のスポーツの知識の向上・参画意識の向上のツールとして非常に有効。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	冬季スポーツ拠点化事業の目標でもある「人づくり」事業として実施されており、参加者も増加しつつある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広報・新聞等により広く市民に呼びかけて参加者募っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬季スポーツ拠点化事業の展開に伴い、スポーツ講演会・講習会の開催も増加、多くの市民が参加するようになっている。

1次評価

評価結果	理由	
A	市民が生涯にわたってスポーツを親しむきっかけとなり、スポーツを通じた健康づくりの推進を図るために必要な事業となっている。また、スポーツを通じた人材育成を図るため、指導者の育成・確保も推進していく。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	総合型地域スポーツクラブ支援等事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課			池田 俊一		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市過疎地域自立促進市町村計画				
重点プロジェクト										
主要施策	スポーツの振興									
基本事業	スポーツ振興事業				根拠法令					
基本計画事業	総合型地域スポーツクラブの拡大									
実施計画事業	総合型地域スポーツクラブ支援等事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合型地域スポーツクラブを支援することで、地域におけるスポーツ活動の活性化、スポーツ意識高揚、スポーツ人口の拡大が図られる。上川北部広域スポーツクラブの活動を通じ、冬季スポーツにおける子どものタレント発掘・育成や交流及び体力の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	風連スポーツクラブ「ポポ」への補助や開催事業への協力を行う。上川北部広域スポーツクラブの活動を支援する。また、JOCの支援を受けているタレント発掘・育成事業に子どもたちをナショナルトレーニングセンターでの研修に派遣し、スポーツに対する意識改革や競技力の向上を図る。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	600	600	600	600	600			
		その他								
		一般財源	100	100	100	100	100	100		
	事業費計		700	700	700	700	700			
	決算額		700	700	700	650				
執行率 (%)		100%	100%	100%	93%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	上川北部広域スポーツクラブ及び風連スポーツクラブ「ポポ」の実施事業の延べ参加人数	上川北部広域スポーツクラブ及び風連スポーツクラブ「ポポ」の実施事業の延べ参加人数	成果実績	人	2,246	2,284	2,625	2,400	元	
			目標値	人	900	900	900	2,400	2	
			達成度	%	249.6	253.8	291.7	2,500	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	上川北部広域スポーツクラブ及び風連スポーツクラブ「ポポ」の会員数	実績	回	191	228	215				
		当初見込み	回	140	190	190	190			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有() <input checked="" type="checkbox"/> ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	風連スポーツクラブ「ポポ」については、市民の主体的活動を支援するものであり、また、総合型スポーツクラブは現在の社会ニーズに適合している。 ただし、上川北部広域スポーツクラブ(事務局:美深町)については平成30年度より活動実績が見られず、開催・事業変更等の協議が必要である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	市民の自主的スポーツ活動は、今後のスポーツによる地方創生とも目標が一致しており、連携した事業展開としては有効である。 上川北部広域スポーツクラブについては、Nスポーツミッション事業内での広域事業連携で名寄市が中核として展開する必要がある。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	自主活動に対する運営補助金となっており、適正といえる。 上川北部広域スポーツクラブについては、平成30年度未執行となっている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	b	運営の多くは受益者負担により賄われている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	風連スポーツクラブ「ポポ」については増加しつつあるが、上川北部広域スポーツクラブについては組織の在り方を検討する必要がある。

1次評価

評価結果	理由	
B	風連スポーツクラブ「ポポ」については積極的な活動を行っているが、上川北部広域スポーツクラブについては組織の在り方を検討する必要がある。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	上川北部広域スポーツクラブの発起者であり事務局である美深町の動きが見えず、平成30年度にいたっては総会すら開催されていないことから、今後、参画5市町村と協議を行い廃止も含めた方向性を出す必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。


2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	放課後児童クラブの充実			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	教育部児童センター		芝野 美記				
国・道の事業名	子ども・子育て支援交付金 (放課後児童健全育成事業)		補助率 起償充当率	補助 2/3	会計区分	一般会計				
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	青少年の健全育成									
基本事業	子育て支援の推進									
基本計画事業	放課後児童健全育成事業の推進			根拠法令	児童福祉法(昭和22年法律第164条)第34条の8の規定					
実施計画事業	放課後児童クラブの充実									
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童の放課後における安全安心な居場所をつくり、子育て支援を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保護者の就労などを理由とし、放課後の時間帯や学校休日において家庭が留守となる児童を支援することにより、子育てと就労の両立支援、児童の健全育成を図る。また、「放課後児童健全育成事業」を運営する民間組織に対し、運営費の一部を補助し運営の安定、事業の質の向上を図っていく。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金	11,147	30,843	17,830	36,360	18,932			
		道支出金	41,147	18,361	18,117	21,756	18,932			
		地方債	400	200	100	200	300			
		その他	5,016	6,320	7,560	7,560	7,680			
		一般財源	80,550	27,393	19,036	22,237	19,169			
	事業費計		138,260	81,917	62,643	88,113	65,013			
	決算額		135,466	79,429	60,136	86,034				
執行率(%)		98%	97%	96%	96%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	放課後児童クラブ登録児童数	学校児童数からみた放課後児童クラブ登録児童数		人	283	274	273	290	元	
				目標値	人	290	290	290	290	2
				達成度	%	97.6	94.5	94.1	290	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	公設児童クラブ、民間学童保育所の設置数			箇所	5	5	5			
				当初見込み	箇所	5	5	5	5	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

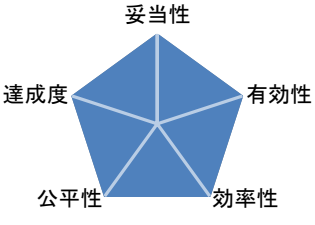
情勢の変化	児童クラブが設置されていなかった東小学校区に新たに児童クラブを設置し、児童が安全安心に通所することができた。
改善点	指摘事項 有 () 

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公立の学童保育所(児童センター)については市が主体として、民間学童保育所は民間が主体として実施していく。また、民間の多様なサービスも併せ、市民のニーズに合った運営を行うことにより適合していることになる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	基本的に国のガイドラインに沿って運営しており、安全安心な学童保育所として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国や道の補助金を積極的に活用していくことで、経費削減になっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	民間と公設の学童保育所(児童クラブ)利用料の格差が課題となっていたが、民間学童保育所に対し市単独の基準額を設定し運営補助金の追加交付を行うことで、利用料格差が緩和され、名寄市放課後児童健全育成事業の平等性と安定的な運営を図ることができた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、市街地における小学校区ごとに、公立または民間の学童保育所を設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

1次評価

評価結果	理由	
A	地域に子育て支援の施設として必要であるため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査									
事業名	放課後子ども教室の充実				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			千葉 良彦	
国・道の事業名	放課後子どもプラン推進事業費補助金			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分		一般会計	
総合計画									
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等				
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	青少年の健全育成								
基本事業	子育て支援の推進								
基本計画事業	放課後児童健全育成事業の推進				根拠法令				
実施計画事業	放課後子ども教室の充実								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小中学生を対象とした放課後子ども教室の取組を通して、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身につける取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・放課後等に社会教育施設を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所となる活動拠点を設け、勉強や文化活動、地域との交流活動の取組などを実施し、自ら学ぶ姿勢を高め、学習習慣の定着を図る。 ・名寄地区と風連地区において、それぞれ小学生・中学生教室を開講し、各教室で自学自習やテーマ学習に取り組んでいる。								
予算額・決算額 (単位:千円)	財源内訳		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
			国支出金						
			道支出金	773	739	753	635	682	
			地方債	1,150	500				
			その他	107	126	78	39	60	
			一般財源	178	565	937	669	1,554	
	事業費計	2,208	1,930	1,768	1,343	2,296			
	決算額	2,208	1,930	1,768	1,343	0			
執行率 (%)	100%	100%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	参加した小中学生へのアンケートで、「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合を高める	参加した小中学生へのアンケートで、「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合		単位	28年度	29年度	30年度	—	年度
				%	67	79	92	80	元
				%	80	80	80	80	2
達成度	%	83.8	98.8	115	80	3			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	放課後子ども教室の実施回数			実績	回	36	37	35	
				当初見込み	回	36	37	35	32

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	放課後子ども教室は、子どもたちの安全・安心な居場所となる活動拠点となっており、安全で安心な場所での子育て支援の充実につながることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	授業の前半では自学自習を、後半ではテーマ学習を行った。児童生徒は、前半の自学自習では自分の課題にしっかり取り組み、後半の書道教室や英語教室などのテーマ学習では個性を発揮して取り組むなど、自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身に付けることができた。また、ものの見方・考え方に広がりが見られるようになった。以上のことから、放課後子ども教室の取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	放課後子どもプラン推進事業費補助金を活用しており、経費に見合っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	受益者は、放課後子ども教室の運営費として3000円を負担している。運営費は、問題集を購入したり、ファイル、用紙など消耗品の購入にあてており、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	指導者が不足している。放課後子ども教室の指導内容をより充実させ、児童生徒がこれまで以上に興味をもって参加できる教室となるよう、現在の指導者に加えて新たな指導者の発掘が必要である。

1次評価

評価結果	理由	
A	年35回の教室開催において、自学自習とテーマ学習により、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高めたり学び方を身に付けたりしている様子が見られることから。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	登録者減の要因の精査が必要では。他事業との連携は可能か？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	放課後子ども教室の周知に努め、引き続き児童生徒が自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身につける取組をしたい。

令和元年度行政評価調査

事業名	児童館の整備			新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	教育部児童センター		芝野 美記			
国・道の事業名	次世代育成支援対策施設整備事業 国道補助金			補助率 起償充当率	充補助 2/3	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	青少年の健全育成									
基本事業	子育て支援の推進			根拠法令	児童福祉法(昭和22年法律第164条) 第35条第3項及び第40条					
基本計画事業	児童館の整備									
実施計画事業	児童館の整備									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自由に来館できる施設であり、放課後などの時間帯に児童生徒や保護者にとって安全安心な居場所として提供している。また、社会性、協調性、自主性など児童生徒たちの成長の手助けとなるよう、日常の活動を通じて指導しており、少子化・核家族化が進む現在の中で、施設の果たす役割は大きくなっている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在の施設は昭和47年(体育室は昭和42年建築)に建築され老朽化がすすんでおり、児童生徒の安全面からも建替が必要である。また、現在の建設位置は市街地西側に位置しており、利用する小学生は決められた校区の子どもたちが多いのが現状であり、多くの児童が利用できるような建設場所が望ましいと考える。市内には児童センターのほかにも多くの公共施設があり、児童にとって様々な人や物と触れ合うことができ、保護者にとっても子育てや教育などに関するサービスの拠点となるような複合施設を視野に入れた検討が必要である。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
決算額										
執行率(%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	入館者数	児童センター自由来館者及び貸館利用者数(延数)		成果実績	人	8,525	6,895	8,430	7,000	元
				目標値	人	7,000	7,000	7,000	7,000	2
				達成度	%	121.8	98.5	120.4	7,000	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	児童館の設置数	実績		箇所	1	1	1			
		当初見込み		箇所	1	1	1	1		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市全域の児童生徒・幼児（保護者同伴）が対象であり、各種行事や体育館などの施設機能を生かした遊びの場を提供するとともに、放課後等の児童生徒や保護者にとって安全安心な居場所となっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	立地場所を含めた建て替えを実施することにより、児童・生徒や保護者にとって安全安心な居場所として提供することができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	児童にとって様々な人や物と触れ合うことができ、また、保護者にとっても子育てや教育などに関するサービスの拠点となるような複合施設を検討することにより、管理費等の経費節減を期待できる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	児童館の利用は無料である。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	現在の建設場所は市街地西側に位置しているため、市内全域の児童生徒が利用できるような建設場所を考慮しなければ、利用数の増加にはつながらないと考える。

1次評価

評価結果	理由	
A	建物の歪みや雨漏り(すが漏り)など老朽化が年々酷くなっており、子どもたちが安全安心に生活できる居場所をつくるには早急に改修が必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	他施設との共有、連携は可能か？検討が必要。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	建物の老朽化含め、建替えが必要。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	複合施設を視野に入れた建替えを検討していく必要がある。

令和元年度行政評価調査

事業名	市民と協働による文化芸術推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室	生涯学習課		鷲見 良子				
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画 名寄市文化芸術の振興に関する基本方針					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	地域文化の継承と創造									
基本事業	文化芸術振興事業									
基本計画事業	市民と協働による文化芸術の推進			根拠法令	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律					
実施計画事業	市民と協働による文化芸術推進事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人々が芸術文化に親しみ、集い、そして新しい見方や感じ方を発見する機会づくりとして、アウトリーチを含め、参加しやすい鑑賞型の事業を実施するとともに、参加型の事業を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市民との協働により名寄市民文化センターEN-RAYホールを核に舞台芸術の鑑賞機会の提供、市民参加の促進を図っている。 具体的には市主催・共催の事業については、名寄市民文化センター事業企画委員会となよる舞台芸術劇場実行委員会との連携により、事業を実施している。 また、市民や市内団体の主催事業について、文化芸術振興助成金を支出し、事業の開催を支援している。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債			300	1,000	1,000			
		その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
		一般財源	5,750	2,000	1,700	1,000	1,000			
	事業費計		15,750	12,000	12,000	12,000	12,000			
	決算額		12,672	9,676	10,326	10,498				
執行率 (%)		80%	81%	86%	87%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	主催・共催事業来場者数 ※主催・共催事業来場者アンケートによる満足度(H31~)	来場者数		人	7,347	5,543	5,033	85	元	
		※満足度(H31~) (単位:%)		目標値	人	7,000	8,000	8,000	85	2
		達成度		%	105	69.3	62.9	85	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	主催・共催事業実施回数			件	22	18	17			
				当初見込み	件	20	21	18	18	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年度EN-RAYホール完成。市民会館からホールへ移行。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 来場者アンケートを指標とし実施事業の見直しを図っているが、年度内の対応が厳しい場合もあるため、次年度の実施事業への反映を心がけている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民で構成される実行委員会等と連携し、市主催・共催事業を行っており、市民文化センター等を核とした文化芸術の振興を図るためには、実行委員会に補助したり、市民が文化芸術に親しむ環境づくりに積極的に取り組むことは、行政の役割であり、市はより市民目線に沿った多様なジャンルの公演を行う必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	実行委員会等と連携し、鑑賞機会の提供や市民参加の促進を図ることは、市民への芸術文化の浸透やEN-RAYホール等の稼働率の向上に寄与している。今後とも地域の文化芸術の拠点であるEN-RAYホール等の特性を活かした、参加しやすい鑑賞型の事業等を多くの市民に提供するため、自主事業である市主催・共催事業に加え、アウトリーチやワークショップを積極的に実施する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	来場者数が減少しているが、回収率や娯楽性のだけを求めるのではなく、芸術性の高い公演も行っており、来場者アンケートの満足度は、85%と高い評価を受けている。可能な限り、HPや広報など、費用対効果の高い方法で宣伝することで、事業費を抑えることができるよう努めているほか、これまでに文化財団等の特定財源を活用し、一般財源の縮減に努めてきている。実行委員会への補助金の残金は、戻入している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	a	事業(公演)ごとに適正な入場料を設定している。また、来場機会に偏りがでないよう、市の広報掲載やチラシ配布、ポスター掲示、マスコミ媒体による周知をしているとともに、鑑賞機会の少ない分野の公演等と来場者数の確保は相反する面もあるが、多様なジャンルの公演を行っており、幅広い年齢層が興味を持って足を運んでいる。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	市主催・共催事業来場者数が年々減少しているため。なお、市主催・共催事業については、文化センター事業企画委員会から提言をいただきながら実施しているが、事業計画を作成するに当たり、多種多様な公演の実施や事業の質を求められることがある。

1次評価

評価結果	理由	
B	成果指標の達成度が低いため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	開館から4年しか経過しておらず、ホールとしての機能や身の丈に合った事業の実施の可否について総合的に判断するには、さらに一定期間の経過が必要であるが、来場者アンケートを活用し、市民要望を取り入れる等、事業の見直しを行っていくほか、中期基本計画において、成果目標の設定を変更した。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。長い目で見た方が良い。来場者数は提示。来場者以外へもアンケートを実施してみてもどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査													
事業名	市民文化祭事業				新規/継続	継続	作成責任者						
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課			白井 薫					
国・道の事業名				補助率 起償充当率	充当率100%	会計区分	一般会計						
総合計画													
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画							
重点プロジェクト													
主要施策	地域文化の継承と創造												
基本事業	文化芸術振興事業												
基本計画事業	文化活動の奨励、発表の場の提供				根拠法令								
実施計画事業	市民文化祭事業												
総合戦略													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民が行う各種文化活動を全市的に発表する場をつくり文化活動への意欲を高め、市民交流の中から文化の創造を促し、地域文化の発展及び市民生活の充実に資する。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市民文化祭・生涯学習フェスティバル実行委員会において、芸能発表・展示発表を実施している。 ・芸能発表～主に伝統芸能団体や様々なジャンルの団体が日々活動している成果を発表する。文化の日を基準として開催。 ・展示発表～様々なジャンルのサークル団体や個人が日々の活動で制作した芸術作品を発表する。併せて喫茶コーナーやお茶席を実施し、優雅な芸術鑑賞の機会を提供する。文化の日を基準とし、3日間開催。												
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度						
	財源内訳	国支出金											
		道支出金											
		地方債	300	300	350	300	300						
		その他	50										
		一般財源	0	50	30	50	50						
	事業費計		350	350	380	350	350						
	決算額		350	350	349	348							
執行率 (%)		100%	100%	92%	99%	0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標					
	文化祭来場者数	来場者数	成果実績	人	2,790	2,501	2,498	3,000	元				
			目標値	人	3,000	3,000	3,000	3,000	2				
			達成度	%	93	83.4	83.3	3,000	3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込				
	参加団体数(50団体)+個人参加者数(15人)			実績	件	76	69	58					
				当初見込み	件	50	50	50	50				

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	開催日を11月1日～3日(祝日)に固定すると、年度によっては平日開催となり、来場しにくい場合がある。
改善点	指摘事項 有() <input checked="" type="radio"/> 無 実行委員会において、11月3日開催を基準としつつ、平成30年度は週末等休日の開催とした。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民文化祭は、市民の文化芸術活動の発表及び鑑賞の機会として、市の文化振興に大いに寄与しており、市は積極的に実行委員会を支援する必要があるとともに、文化祭は収益性がなく、また、文化祭は文化活動のすそ野を広げていく役割を担っており、補助していくことは必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民文化祭は、市民文化醸成の原点ともいえる事業であり、地域の伝統行事としても確立されている。文化芸術活動の成果を発表する機会を提供することで、市民の芸術文化に対する意識高揚への効果が期待できるとともに、文化芸術活動を行うきっかけとなっていることから、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	生涯学習フェスティバル事業と実行委員会を統合して実施しており、会議の回数の低減や同時広報の実施など効率化が図られている。運営に必要最低限の物品の購入と効率的な周知を心がけ、補助金の残金は戻入している。参加団体・個人、来場者が減少傾向であり、周知に工夫が必要。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	参加料や出展料を無料としているが、広く市民に日頃の文化芸術活動を発表する場や鑑賞機会を提供しており、公平性は保たれている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	多くの市民が出典、出演、鑑賞、運営等、様々な形で文化芸術活動に参加する機会を提供しているが、参加者や来場者数が、年々減少傾向となっている。

1次評価

評価結果	理由	
A	市内で活動する文化芸術団体にとって、貴重な活動発表の場であるとともに、多くの市民が文化芸術に触れる機会であることから、予算の範囲内で継続して事業を実施する必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 周知の方法を改善することで、参加者や来場者の増を図りたい。	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。参加者の減少の検討が必要。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	文化財の保護と伝承活動の支援				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	北国博物館			吉田 清人		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	地域文化の継承と創造									
基本事業	歴史や文化財の継承									
基本計画事業	文化財の保護と伝承活動の支援									
実施計画事業	文化財の保護と伝承活動の支援			根拠法令						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市の指定文化財など、市民共有の文化財を保護し、また次世代へ継承する必要がある伝承活動を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市内各所に設置されている文化財・史跡の解説看板の補修や立て替えなどを年次的に実施する。またテーマを絞った出版物を発行することにより文化財保護の普及啓発活動を行う。市の有形・無形の指定文化財については、次世代へ引き継ぐための財政措置を含めた支援を行う。なかでも風連獅子舞保存会への補助金の交付など地域文化継承への支援を行う。市内最古の木造西洋建築物である「名寄教会」も、将来にその姿を残していくため大規模補修の際に財政支援を行っていく。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	496	579	508	508	1,962			
	事業費計		496	579	508	508	1,962			
	決算額		429	320	337	270				
執行率 (%)		86%	55%	66%	53%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	補助金交付件数	1件		成果実績	件	1	1	1	1	元
				目標値	件	1	1	1	1	2
				達成度	%	100	100	100	1	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	文化財啓発展示会、史跡めぐり、講座の実施回数				実績	件	2	3	3	
					当初見込み	件	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	文化財の保護については基本的に普遍的なものであるべき
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市の指定文化財など、市民共有の財産は市が主体的に保護すべきである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	文化財保護と伝承活動の支援をするため各種ソフト事業を開催し、市内の文化財史跡の普及啓発に努めるとともに、伝承活動を支援するため補助金を支出している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要最低限の経費を予算措置している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助金の支出は団体(風連獅子舞保存会)への支出である。名寄市の文化財・史跡を扱った出版物については希望者が実費で購入している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	補助金の交付やソフト事業として展示会、史跡めぐりなどを計画どおり実施するとともに、市民の求めに応じて講演会を行うなど、文化財の保護や普及啓発に努めている。

1次評価

評価結果	理由	
A	次世代へ名寄市民共通の文化財を引継ぐためには現状維持が望ましい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムは、アウトプットの実績数にする。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。